



おくやもとむ
奥谷 求
(創志会)

質問した項目

- 本市が目指す将来都市像の概念を地域社会に浸透させるには
- 健康寿命の延伸と地域共生社会の実現
- コロナ禍での経済活動の実態と需要・消費喚起策について

新たな施策の展開と認識度向上を目指して！

デジタル化・SDGs 推進の取組み

質問

コロナ禍で日本の弱点とされたデジタル化の推進について、①本市の※DX推進本部の体制強化策②デジタル化推進に不可欠なマイナンバーカードの保有率向上策について伺う。③SDGsに関する情報発信や啓発について見解を伺う。



マイナンバーカード

高垣市長

答 弁 / 多田副市長

弓場生活環境部長

①若手職員や外部人材、専門職を積極的に登用する。ま

た、「※市民ポータルサイト」の構築や、地域の情報化に努める。②カードの活用や申請方法を工夫し保有率アップを目指す。③世界共通の目標が地域に根付くよう「SDGs 未来都市東広島パートナー制度」をスタートさせた。取組みの裾野を広げたい。

健康寿命の延伸とヤングケアラー支援

質問

①住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるよう、地域を細分化し、その特性や課題にあった健康づくりを推進することを提案する。②ヤングケアラーに対する認識や支援策を伺う。

梶永健康福祉部長

答 弁 / 上田こども未来部長

①国保システムを改修し、小学校区単位で集計分析が可能になった。地域特性に応じた健康寿命延伸に向けた施策

を展開する。②早期の実態把握と支援が重要である。関係機関と連携し、状況把握と支援を進め、必要に応じて独自施策や条例制定も検討する。

本市独自の新たな需要・消費喚起策提言

質問

コロナ禍でイベントなどの縮小・自粛・延期が相次ぎ、花などの需要が減少している。花き農家や販売業者の需要・消費喚起策として、結婚や出産をした市民への市内産の花束のプレゼントや、市内産花きの購入者への金券配布などの施策は考えられないか伺う。

答 弁 / 鈴木産業部長

コロナ禍で経営に打撃を受けている花き農家・販売業者のことは認識している。市民の心を和ませるためにも、花等の新たな需要を掘り起こし、関係者からアイデアを伺いながらしっかりと対応する。

※SDGs 3ページをご参照ください。

DX推進本部 デジタル技術を活用して、人々の生活をより良いものへと変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）を総合的かつ効果的に推進するため、令和2年11月に市に設置した市長を本部長とする機関。

市民ポータルサイト 市民が個々のニーズに応じた情報を受け取ったり、手続きをしたりできるサイト。本市では令和3年4月に開設予定。

ヤングケアラー 通学や仕事をしながら、家族の介護や世話をしている18歳未満の子どものこと。



きた ばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

■東広島市のごみ処理について

どう変わる??

ごみ分別とリサイクル

ごみ処理の考え方は?

質問

令和3年10月から稼働開始の「広島中央エコパーク」では、ごみ処理は燃焼ではなく溶融させる施設となる。何でも溶かすことが可能となるものの、分別は続けるものと思われる。そこで、新処理方式での本市のごみ分別の基本的な考え方を問う。



建設中の広島中央エコパーク

答 弁 / 高垣市長

ごみ分別を行う前に、ごみ発生を抑制するリデュース、繰り返し使うリユース、そして

て再生利用するリサイクルの3Rを徹底し、循環型社会の構築へつなげていくことが重要である。溶融処理できる施設であっても、何でも溶かすのではなく、ごみの分別も引き続き徹底していく。

埋立ごみはどうなる?

質問

埋立処分をしなくてもよい施設が完成することから、埋立ごみはなくなり、プラスチック等も可燃ごみとすることができると。その一方で国からは、硬質プラスチックを資源化する方針が示された。しかし、中間処理施設が準備できない限り、すぐには資源化ができないと思われるが、市の方針はいかがか。

答 弁 / 高垣市長

最終処分量ゼロを実現できることから、新しいごみ処理施設をガス化溶融炉とした。これまで埋立処分していたガ

ラス・陶器類は溶融処理の方向で検討中である。プラスチックについては、国の方針を十分に認識した上で、率先垂範できるような分別方法を検討し、最終調整している。

生ごみはどうやったら減らせるか?

質問

可燃ごみの約50%は生ごみである。新たな施設に移行した後、生ごみのリサイクル処理に取り組んで施設への負荷を減らす方向なのか、今後の取組みについて問う。

答 弁 / 高垣市長

生ごみの約80%は水分と言われている。水分がもたらす施設への負荷が大きいことから、市としても生ごみの減量化、資源化は重要課題と認識している。生ごみの減量化施策として、水切りの推進、また資源化策として「堆肥化」の検討を行っている。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 農業振興について
- 福祉行政について

本市の農業施策とその課題について

農作業省力化技術 導入支援事業について

質問

今年度、事業化した農作業省力化技術導入支援（※スマート農業）の利用状況と、見えてきた課題について伺う。

答 弁／鈴木産業部長

今年度は15法人から応募があり、ラジコン草刈機、GPS搭載田植機など8法人の採

択を決定した。草刈作業の負担軽減や水管理の時間短縮など一定の成果があったが、一方で課題として、担い手の中心である高齢者にとって操作が難しいことや、導入経費の問題、地形や現場の状況に起因した動作不良等、様々な声があった。今後、これらの課題の解決策を検討し、農作業負担の軽減、生産性の向上など、法人と一緒に取り組んでいく。

生産性向上に対応した 圃場整備について

質問

スマート農業など新しい技術の活用に対応できる圃場整備を進める必要性について認識を伺う。河内町戸野地区での圃場整備事業を今後のモデルとなるよう整備すべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 弁／鈴木産業部長

農地の大規模化、排水路の暗渠化を含め、スマート農業に対応できる整備を広島県と



スマート農業（ラジコン草刈機）による農作業

連携しながら推進するとともに、当該圃場整備事業が今後の圃場整備事業のモデルとなるよう進めていく。

本市における「8050」問題について

質問

本市において8050問題に該当する方はどのくらいおられ、それに対する市の認識を伺う。また、ひきこもりの実態について調査する必要があると考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／高垣市長

本市で8050問題のような状況にある世帯の数は把握できていないが、早期にひきこもりの人を見つけ、支援につなげることが重要であると認識しており、調査よりも見守りを強化することで、問題を抱える世帯の把握に注力していく。

※スマート農業
8050問題

ロボットやインターネット技術・AI（人工知能）等を活用した次世代型の農業のこと。
80代の親が50代のひきこもりの子どもの生活を支えているケースが増えている問題。生活が困窮し、社会とのつながりが薄れて孤立化するなどの状況に陥りやすい。



景山 浩
かげ やま ひろし

(市民クラブ)

質問した項目

■男女共同参画社会の実現に向けた本市の施策について

男女共同参画社会実現への施策について

第3次東広島市男女共同参画推進計画

質問

①本計画を推進するに当たり、克服すべき課題は何であると考えるか伺う。②女性活躍推進法に基づき企業や自治体で取り組まれている事例を研究しているか伺う。

答 弁／高垣市長

①社会通念や慣習、しきたりに男性優遇意識が残っていること、共働き世帯の男性のうち8割が家事や育児を行う



ないこと等の課題が、市民意識調査や座談会等で明らかになった。更なる意識改革や環境整備が必要である。②市町村アカデミーで開催される「女性リーダーのためのマネジメント研修」に係長級の女性職員を派遣し、企業や自治体における取組事例を持ち帰り、研究材料としている。

本計画や関連計画の推進について

質問

①ワークライフバランス実現に向けての実効性ある取組みは何か伺う。②今後、本市独自計画の推進や条例制定の可能性について、市の考えを伺う。③東広島市女性職員活躍推進行動計画のうち、女性職員キャリア形成研修の成果と今後の課題について伺う。

答 弁／松尾副市長

①東広島市雇用対策協議会との連携により開催する講演

会やワークショップで、同業種の取組事例発表への反応が大きかったことから、業種ごとの事例発表の場や、ITツールの活用を働きかける取組などが有効と考えており、こうした視点でワークライフバランス実現を目指す。②本市の男女共同参画推進審議会において、「まず意識醸成が先決であり、条例ありきではない」といった意見があり、このような意見を施策に反映している。イクボス宣言などの独自の取組みを進めていく。③本市管理職における女性の占める割合は目標値を超えているが、さらに育児中の女性にフォローアップ研修を実施することや、若い女性職員のジョブローテーションによりスキルアップを図っていきたい。



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

■本市における生活交通ネットワーク及び交通ネットワークについて

生活交通及び交通ネットワークについて

市民生活の移動が確保された公共交通は

質問

少子高齢化や過疎化が進む中、高齢者や足の不自由な方々などの交通弱者に対する生活交通手段について、どのような取組みがなされているのか、また、今後どのように取り組もうとしているのか伺う。

答 弁／木原政策企画部長

現行の路線バスの運行支援などにより、幹線となる交通手段を維持しつつ、コミュニティバスの運行やデマンド交通の導入などにより、市民の移動手段の確保を図っている。また障害者へのタクシー乗車助成制度や高齢者割引乗車券の交付制度などにより、外出機会の拡大にも努めている。



黒瀬町を運行するコミュニティバス「黒瀬さくらバス」

今後、まずは現在の移動、送迎、配送等のサービスの認知度の向上を図りたい。

公共交通体系や道路ネットワークの整備

質問

近隣都市や空港、港湾へのアクセスなど、広域的な連絡機能が強化される中、市街地への交通結節点機能の強化や路線再編、交通手段の転換等、本市としてどのように取り組もうと考えているのか伺う。

答 弁／高垣市長

交通結節点には、多様な交通手段をつなぎ、利便性を高め、乗り合い環境を改善することが必要と考えている。また、交通結節点の整備とあわせて、効率的な運行と市民の利便性向上に資するよう、バス路線の再編について交通事業者との協議を進めている。

市内移動では、利便性、時間的制約の少なさなどから他の交通手段と比較して自家用車の優位性が高いことから、デマンド交通への転換や複数の交通手段をつなぐ[※]Maas、そして、必要となる交通結節点の整備も含め、利便性を高める施策が必要であることから、今後も市民や交通事業者との協議を重ねたい。

※Maas Mobility as a Serviceの略。都市と地方、高齢者・障がい者等を含む全ての地域、全ての人が多様なモビリティサービス（交通手段）を一元的に予約・利用できるよう目指す取組み。



か ね よ し き
加根 佳基
(公明党)

質問した項目

- 行政手続きのデジタル化について
- だれもがICTを活用できる社会について

行政手続きをデジタル化し オンライン申請を

行政手続きの デジタル化について

質問

住民サービスの向上、行政効率化のため、行政手続のオンライン化等に取り組むことは重要である。現状の制度やシステムを活用し、できるところからオンライン化を実行する必要があると考えるが、マイナンバーカードを活用した新たな取組みについて伺う。

答 弁／木原政策企画部長

令和3年3月から開始する、健康保険証の事前登録の支援を行っている。国において、運転免許証との一体化等、マイナンバーカードの利便性の



抜本的な向上に取り組んでいくところであり、新たな活用策を検討する。

市ポータルサイトのサービス内容は

質問

市のポータルサイトを令和3年春に開設予定とのことだが、具体的なサービスの内容を伺う。

答 弁／木原政策企画部長

インターネットによる新たな行政サービスの共通窓口として、市民ポータルサイトの構築を行っている。このサイトは、利用者の情報やメールアドレス、LINEの友達登録等を行うことで、防災情報等のお知らせや、保護者への学校からの一斉通知機能等を利用することができる。

誰もが*ICTを活用できる社会を！

質問

国は自治体の基本システム統一・標準化、マイナンバーカードの普及等に取り組んでいるが、高齢者等の弱い立場の市民が取り残されることのない配慮が必要と考える。一人一人が最低限の情報通信技術を活用できる環境を期待するが、本市独自のサービスとして使いやすいデジタル機器の提供ができないか伺う。

答 弁／高埜市長

高齢者にとっては、身近に相談できる方がいることがスマホ利用においては重要である。スマホを身近に感じられるよう、サポート体制の構築に向けた取組みを検討する。デジタル機器の導入等については、市民のモバイル端末所有状況等の調査結果を踏まえ、多くの方にデジタルサービスの恩恵を享受いただける適切な手法を検討していきたい。

*ICT 情報通信技術。パソコンだけでなくスマートフォンやスマートスピーカーなど、様々な形状のコンピューターを使った情報処理や通信技術の総称。



つばい こういち
坪井 浩一
(創生会)

質問した項目

■スポーツ振興施策について

市民ニーズをとらえた スポーツ振興施策とは

生涯スポーツの促進

質問

①アンケート調査に見る市民ニーズをどう捉え、取り組んでいるのか伺う。②コロナ禍もあり、多様化するライフスタイルの中でのスポーツ促進について伺う。③現状の施設や環境は「いつでも、どこでも、だれでも」に対応できているのか伺う。

答 弁
津森教育長
大島生涯学習部長

①身近で気軽にできるスポーツが求められており、ウォーキングや健康体操を推奨するとともに、ハード・ソフト両面の環境整備に取り組んでいる。②幅広い年齢層で気軽に取り組める「ペタンク」の普及をはじめ、コロナ禍にあっても密にならないスポーツを推進する。③身近でス

スポーツが楽しめる環境を整えており、施設の配置バランス等の課題はあるものの、学校体育施設も含めて概ね充足しているものと考えている。



市民スポーツ大会

ライフステージに 合わせた運動の促進

質問

幼児期から高齢期まで、ライフステージに合わせた運動の促進が健康寿命の延伸にもつながると考えるが、見解を伺う。

答 弁
大島生涯学習部長

幼児期や学童期においては「*コーディネーションントレーニング」を取り入れ、運動への意欲が高まるよう取り組みを始めている。若い世代か

らの運動やスポーツ習慣の定着が、高齢期の自主的な運動習慣の維持につながり、健康寿命の延伸にもつながると考えている。

スポーツによる交流の 推進

質問

地域のチーム・選手に対する応援や支援がスポーツによる交流の推進につながると考えるが、行政としての関わり方について見解を伺う。

答 弁
大島生涯学習部長

地元のスポーツ選手やチームの活躍は市民の誇りであり、選手やチームへの応援は地域の一体感や活性化につながるため、とても重要であると考えている。奨励金や補助金の交付をはじめ、活躍を広く報道機関等に情報提供しており、市民のスポーツへの参加意欲や応援の機運を高めたいと考えている。

*コーディネーショントレーニング 脳神経系の機能を刺激し、身体の動きをコントロールできるようにするトレーニングのこと。



しげみつ 重光 ときじ 秋治
(政友会)

質問した項目

- 環境政策について
- SDGsについて
- 公共工事について

環境施策と再生可能エネルギーの取組みは

次世代エネルギーパークの実現を望む

質問

本市は平成27年に環境先進都市ビジョンを策定し、令和2年度中にはプロジェクトを評価することとなるが、今後の計画の構想を問う。また、資源エネルギー庁が推進する次世代エネルギーパーク認定に、本市の再生可能エネルギー施設を応募してはどうか

と考えるが、見解を伺う。

答 弁／松尾副市長

今後の計画の構想は、広島大学等の外部委員などで構成する環境先進都市ビジョン推進会議で、現在協議・検討を行っている。次期行動計画は、実現可能性の高い短期的な取り組みと、実現のために情報収集や実証・研究が必要な長期的な取組みを区分し、プロジェクトの進行管理を明確に

行い、これまで取組みが進んでいなかった地域内での資源循環や^{*}サーキュラーエコノミーの構築にも取り組む。次世代エネルギーパークへの応募についても次期行動計画の中で、議論を深めていく。



大規模太陽光発電施設

^{*}SDGsを市民にわかりやすく浸透させよ

質問

SDGsの目標は17項目、具体のターゲットは169項目と多岐にわたっているため、広く浅い、漠然とした活動になるのではないかと懸念されるが、市の見解を伺う。

答 弁／高垣市長

SDGsは日常生活からは距離のある概念という印象を

持つこともあると思われるが、節電や節水、廃棄物の^{*}3R運動など、日常生活の中で実践可能な取組みも多い。まずは市民一人一人に理念を知っていたいただき、身の回りのできる小さな活動を始めていくことが重要であり、それらを結びつけ大きな力にしていくことで、SDGsの実現につながるものと考えます。
公共工事における^{*}瑕疵の認識を問う

質問

現在、一般公共工事や災害復旧工事等、多くの工事が発注されている。このような状況下では^{かし}瑕疵が生じるのではないか。

答 弁／阪垣災害復旧担当理事

工事実施においては計画的なスケジュールを基に工事発注を行い、関係機関との調整など事前に十分な準備を行い、^{かし}瑕疵の発生を防いでいる。

^{*}サーキュラーエコノミー（循環経済） 製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済のこと。

SDGs 3ページをご参照ください。

3R 循環型社会を形成するための理念で、廃棄物の発生抑制（Reduceリデュース）、再利用（Reuseリユース）、再生使用・資源化（Recycleリサイクル）の3つのRのこと。

瑕疵 行為・物などに、本来あるべき性質が欠けていること。



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

■ ケアラー支援について

ケアラー（家族介護者等）支援について

※ケアラーに対する支援について

質問

ケアラーが、身体的、精神的、経済的な負担を抱えながらケアを担うことで、社会生活に制約を受けることがないようにすることが大切であり、ケアラーへの支援を広げていくことが良いケアの実現につながるものと考えます。ケアラーが介護者としての役割を

担いつつ、仕事や育児、旅行や趣味の時間を持てる、一生活者として自分の人生を生きるための支援という視点が必要だと考えるが、所見を伺う。

答 弁／高垣市長

ケアラーが介護に対して感じておられる負担感は、精神的負担、睡眠不足等を含む肉体的な負担、外出できないといったストレスが多い状況にある。策定中の介護保険・高

齢者福祉計画においても、在宅生活を支える地域づくりを進める中で、高齢者を支える家族の支援は重要な取組みであると位置づけている。

これまで行ってきた、家族介護者交流事業などの更なる推進はもちろん、家族が介護のために離職せざるを得ない状況を防ぐために活用できる介護サービス等の周知・普及を図るなど、ケアラーへの支援につながる施策の推進に適切に取り組んでいく。



※ヤングケアラーに対する支援体制づくり

質問

現在、ヤングケアラーの存

在が注目されている。日本ではヤングケアラー問題について社会的な認知が進んでいないのが実情だが、これは日本の将来を担っていく若者が当事者となっている深刻な社会問題である。ヤングケアラーの支援体制をどのようにすればよいと考えているか。

答 弁／上田ごども未来部長

家族構成など様々な事情を抱える家族も多く、十分な負担軽減を図ることができず、対応に苦慮しているケースもある。こうした状況を踏まえ、今後は大学教授等の有識者によるヤングケアラーに対する評価や、援助方法に関する研修を行い、更なる関係機関との連携や支援強化を図ってきたい。

また、ヤングケアラーの存在について、民生委員・児童委員をはじめ、市民に理解を促すよう啓発を行い、地域で見守る体制づくりに努める。

※ケアラー 介護、看病など、ケアの必要な家族や近親者、友人、知人などを無償でケアする介護者。
ヤングケアラー 4ページをご参照ください。



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

■令和3年度予算編成について

令和3年度 予算編成について

ウィズコロナを踏まえ
たまちづくり

質問

感染予防も重要であるが、自身の健康状態を容易に把握できるようになれば、感染拡大防止及び安全な経済活動等の活性化へつなげられると考えるが、本市の見解を問う。

答 弁／高垣市長

新型コロナウイルスに感染



した場合、発熱、咳、倦怠感、呼吸困難等が症状として見られる。日々、自身で健康観察を行い、異変に早く気づき、早期の相談・受診につなげるのが大切である。正確な基礎知識や最新の知見、感

染事例を共有し「正しく恐れる」ことが、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る上で重要であると考ええる。

建設事業の維持管理 予算措置について

質問

令和2年度までは、災害復旧への取組みのため一部建設事業について事業量の調整を行い、令和3年度当初予算ではその調整による遅れを今後約3年間で取り戻していく額を措置するとされている。地域からの要望に早期に対応できるものとして期待するが、現在地域からの要望で未着手の件数は何件あるのかを問う。

答 弁／中谷建設部長

維持管理に関する地域からの要望のうち、災害を除く機能保全等の維持補修などの未着手の件数は、道路14件、舗装57件など合計351件。このうち平成30年7月豪雨災害によ

り繰り延べしたために未着手となっているものが120件程度あり、例年より約4割程度多く残っている。

維持課の職員配置人員 及び体制について

質問

今後3年間で、災害復旧により進捗調整していた工事の遅れを取り戻すということであるが、職員の配置人員及び体制作りも重要と考えるが、考えを問う。

答 弁／中谷建設部長

要望箇所の工事を計画的に遂行するための職員の配置人員及び体制については、業務量の精査を行った上で、必要な人員を配置するとともに、各支所の維持分室を含め連携をより密にし、事務の改善や効率化を図るなど、適切に業務を進めたいと考えている。



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

質問した項目

- 市民に寄り添った行政について
- 本市の不妊治療支援について

「やさしい未来都市・東広島」めざして

本市の不妊治療支援について

質問

不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもは、2018年、全国で5万6979人と増えている。実に16人に1人が人工授精で生まれたことになる。晩婚化により不妊に悩む人々が増え、不妊治療件数も増加傾向にある。保険適用の拡大や助成の拡充は国に期

待するところである。一般不妊治療・特定不妊治療の本市の現状と相談体制を伺う。

答 弁／高垣市長

本市の一般不妊治療については、広島県の助成制度に乗せして35歳以上を対象年齢に事実婚も含めており、助成期間も延長している。昨年度は162人に対し総額586万3千円の助成を行った。特定不妊治療に対する本市独自の助成は

検討を始めていたところだが、国における、令和4年度からの医療保険の適用や、その間の助成額・対象者の拡充の方針、動向を踏まえ、必要となる部分の支援をする予定である。相談に対しては高度な専門知識を有する広島県不妊専門相談センターを紹介している。市の窓口では主に治療費の助成に関する対応を行っている。今後子どもを望む方々に寄り添った対応を行っていく。

遺族が行う死亡に関する手続きについて

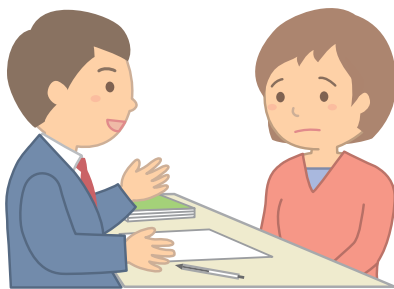
質問

家族を亡くした後に、遺族が市役所で行う手続きは種類が多く煩雑との声を伺った。市民の負担軽減のためICＴを活用したり、ワンストップサービスを導入している自治体がある。本市としても、おくやみコーナーや窓口などのワンストップサービスの実施

を検討してはどうかと考えるが見解を伺う。

答 弁／弓場生活環境部長

大切な方を亡くされた悲しみの中で行う手続きは、遺族にとって負担が大きい。手続き一覧表をより分かりやすいものに見直すとともに、ワンストップサービスについては、今後、デジタル化を推進する中で、市民の負担を軽くできるように、工夫しながら検討していく。





谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 平和行政について
- 新型コロナウイルス対策について
- 環境政策について

戦争の教訓を生かし 市民の命・くらし優先を

戦争美化する教科書採択自治体をゼロに

質問

戦争を美化する教科書の採択をする自治体が減っているが見解を伺う。

答 弁／國廣学校教育部長

本市の教科書採択にあたっては、教育基本法や学校教育法で明確に示された教育の理念や目標、学習指導要領に示

された各教科の目標や内容等に則り、県教育委員会の指導・助言のもと、本市の児童生徒に最も適切な教科用図書を採用することとしている。今後も、採択した教科書を有効に活用し、事実に基づいた正しい歴史を学ぶことができ、広い視野に立って世界の人々と手を携えて生きていけるよう指導を充実させる。

国にコロナ対策改善を求め独自策実現を

質問

*GOTOキャンペーンを見直して、小規模事業者に支援が届く新たな事業が必要と考えるが、見解を伺う。

答 弁／鈴木産業部長

GOTOキャンペーンについては、新型コロナウイルスの感染状況や専門家等の意見を踏まえ、国において適切に判断されるものと考えている。市内事業者に対し一律の給付金を支給する取組みについては、現在のところ、検討していないが、効果的な支援ができるよう、鋭意取り組んでいく。

ゴミの排出量が減っていないことは問題

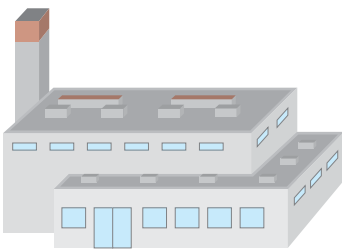
質問

広島中央エコパークのガス化溶融炉の処理方式を今一度

立ち止まって見直し、資源の効率化、CO₂の削減をすべきと思うが見解を伺う。

答 弁／弓場生活環境部長

ガス化溶融炉は、ごみをガス化して残る灰分をコークスのエネルギーにより効率的にスラグ化し、発生したスラグの資源化利用により、最終処分量ゼロを実現するもので、あわせて高効率発電を行うことから、CO₂削減にも寄与する。また、他の導入事例では、安定して安全に運用されており、これらのことから、処理方式を変更する考えはない。



*GoToキャンペーン

新型コロナウイルスの影響を受けた地域における需要喚起と地域の再活性化を目指すため、今回の感染症の流行収束後において、甚大な影響を受けている観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などを対象とし、期間を限定した官民一体型の需要喚起キャンペーン。



いけだ たかおき
池田 隆興
(清新の会)

質問した項目

- 広島大学との連携強化について
- 新型コロナウイルス対策について

広島大学との連携強化と 新型コロナウイルス対策は！

大学と共同で設置した
事業の進捗は！

質問

本市は、昨年10月に広島大学と「国際的拠点東広島」の形成に関する協定」を締結し、大学と連携したまちづくりに取り組まれ、今回、「Town & Gown Office 準備室」を共同で設置し事業が行われているが、現在の進捗状況を伺う。

答 弁／多田副市長

本市の政策課題を大学の知見で解決していく共同研究のマッチング活動、エビデンスに基づく政策立案や国際化を踏まえた多文化共生モデルに係る調査研究、イノベーション人材育成・支援に向けたプロジェクトを進めている。

広島大学の国際交流 拠点施設について

質問

大学構内に開設が予定されている「国際交流拠点施設」の進捗状況と施設の活用方策について伺う。

答 弁／多田副市長

施設は、令和2年10月に建設がスタートし、令和3年秋の開設に向け整備が進められ、研究者・留学生の宿舎機能を備えた7階建ての複合施設となる。1階は交流の場、2階はアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院、広島大学グローバル校の拠点、3階以上は宿舎となる。



広島大学に建設中の「国際交流拠点施設」

新型コロナウイルス 感染症対策について

質問

新型コロナウイルス感染症拡大の対応事業・支援制度と陽性患者の早期発見のための、他市連携の必要性について見解を伺う。

答 弁／高垣市長

新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査を県内初のドライブスルー方式とし、コロナで経営がひっ迫する事業者の雇用調整助成金受給サポート補助などに取り組んでいる。保健所を自ら設置していない本市では、県の情報により陽性患者を公表している。本市でもクラスターが発生し、市民の不安解消に向け、西条駅前商店街クラスター対策会議を開催し、対応している。今後は、県や関係市町・医師会・関係機関等と連携を密にしなから、感染予防対策の徹底や普及・啓発に努める。



うし お よう こ
牛尾 容子
(令和会)

質問した項目

- フレイル対策プロジェクトについて
- コロナ禍における市民との会議等の運営について

全市を挙げての フレイル対策プロジェクトを

※フレイル対策プロジェクトの位置づけは

質問

広島国際大学と連携したフレイル対策プロジェクトを発表したが、フレイル対策は健康寿命延伸、介護予防事業のみならず、健康診断や禁煙、社会的な活動を含む市全体の健康推進全体図を作成し、その中でどのように位置づけられているのか分かりやすい形

で提示する必要があると考え
るが、見解を伺う。

答 弁／高垣市長

フレイルの意味など、十分に認知されておらず、積極的に普及・啓発する必要がある。フレイル対策は若い世代からの社会参加、食事及び運動など生活習慣が大きく影響すると認識しており、市民に分かりやすい図や表で、健康づくり・介護予防の施策と共に示

していきたい。

フレイル対策の司令塔は

質問

広島国際大学だけでなく、通いの場などで活動していた療法士や他機関などを横断し、俯瞰的にフレイル対策をまとめる司令塔が必要と考えるが、見解を伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

黒瀬地域でモデル的に実施し、内容や効果等を検証した上で、各日常生活圏域で、保健師等の地域担当職員が関係機関や医療専門職と協力し、地域固有の支援の在り方を検討し、構築する。その司令塔は、市の健康増進課が担い、関係部署及び地域の関係機関と連携を図りながら行う。

フレイル対策の拠点整備について

質問

市役所2階の市民協働スペースを利用し、フレイルチェック、健康相談などを行い、市民の啓発につなげてはと考えるが、見解を伺う。

答 弁／梶永健康福祉部長

広島国際大学の「しあわせ健康センター」を、令和3年度からフレイル予防の拠点として活用するため準備している。多くの市民が利用する市役所での普及啓発は、従来、フレイル予防等に関心を持ってこられなかった市民の健康意識も喚起できる機会になると考えており、より効果的な活用ができるよう検討する。



広島国際大学の「しあわせ健康センター」

※フレイル 加齢によって運動機能や認知機能といった心身の活力が低下した状態のこと。



たけがわ ひであき
竹川 秀明
(公明党)

質問した項目

- (仮称)八本松スマートインターチェンジの新規事業化について
- 本市の人口増加の取り組みについて

東広島市の交通インフラ整備 と人口増加の現状

**(仮称) 八本松スマート
インターチェンジ新規事業化**

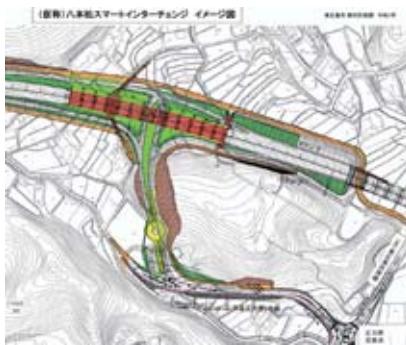
質問

新規事業化の趣旨、整備位置と効果、また、これまでの経緯と本市側の概略整備予算額を問う。

答 弁 高垣市長
鎌田都市部長

本事業は、八本松町正力地区に、ETC専用のスマート

に対する理解をいただき、平成30年4月に、国土交通大臣へ直接、早期の事業化を強く要望した。その後、関係機関と協議を重ね、令和2年10月23日に新規事業化となった。本市側の事業予算は約14億円を見込んでいる。



(仮称)八本松スマートインターチェンジイメージ

本市の人口増加の 取組みについて

質問

①「子育てするなら東広島」のスローガンを掲げた事業展開の成果と展望は？②医療体制の充実で市民に安心を与え

る東広島医療センター初期臨床研修奨励金の制度の効果と展望は？③隣市の日本製鉄呉製鉄所閉鎖に関する、本市への人口移動、協力依頼、協議の動向は？

答 弁 木原政策企画部長
梶永健康福祉部長
鈴木産業部長

①子育て世代の20歳から39歳までの人口推移は、平成27年から平成31年までほぼ横ばいで推移するなど、一定の効果があった。「選ばれる都市」となることを目指して、目標人口を令和12年に20万2千人と見込む。②平成25年度の制度創設以来、8年間で50名の医師が利用し約4割が同病院に留まって勤務を続けている。③本市も、従業員、関係者が居住しており、取引関係のある事業所が10社以上立地している。黒瀬商工会と連携して、市内事業者等の状況把握に努める。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- “子育てするなら東広島”について
- 市広報の在り方について
- 文化創造拠点としての美術館について

どうする??

子育て支援施設の空白地

忘れるな！「子育てするなら東広島」

質問

①中心部過密地域の子育て支援施設はニーズを満たしているとは言えない。今後の方針を問う。②府中市「こどもの国ポムポム」は一時預かり保育や子育て相談ができる充実した施設である。本市における必要性を問う。



キッズプラザひがしひろしま
ゆめもくば

答 弁 / 上田 とも未来 部長

①子育て世帯の多い中心部ではサービスが行き届いていないと認識している。施設を整備する場合は、公共施設や

商業施設内への設置など利便性の高い施設を計画する。

②第五次東広島市総合計画でも「母子保健機能を兼ね備えた子育て世代が集いやすい拠点の確保」を掲げており、地域共生型交流施設を整備し、市民ニーズに応える必要がある。

広報「ひがしひろしま」掲載内容を検討

質問

コロナ禍で首長が発信するメッセージの重要性が高まってきた。市長は自身の言葉で市政の方向性を理解してもらうために広報紙を最大限活用すべきと考える。所見を問う。

答 弁 / 高垣 市長

デジタル化の進展に伴い、情報収集の手段が大きく変化しており、広報の在り方も転換期を迎えている。デジタル化への対応も含め、効果的な広報活動を展開する。

新美術館「小・中学生 絵画展」開催を！

質問

公立美術館が税金を使って収蔵品をコレクションすることには限界があり、市民全体の文化創造拠点となる美術館にすべきと考えるが、所見を伺う。①デジタル美術館などで手軽に無料で美術鑑賞できる時代に、生で見る美術館をどう融合させるのか。②絵画コンクールなど市民参加型の文化活動として、小中学生対象の絵画コンクールを開催してはどうか。

答 弁 / 大島 生涯学習 部長

①市民が美術をより身近に感じられるようデジタル技術を活用し魅力を高める。②美術作品のコンクールは、美術への関心を高め、創作活動を活性化させる効果が期待できる。開催に向けて、積極的に取り組んでいく。



た さ か た け ふ み
田 坂 武 文
(令和会)

質問した項目

■水道事業の広域連携について

水道事業の 広域連携について

危機管理のため、
何を優先すべきか

質問

危機管理・災害対応のため、広域連携は多額の費用をかけて、(仮称) 福富浄水場を新設する案となっており、単独経営案は、6浄水場を更新する計画となっているが、市全体の必要量の1割から2割の水量でしかない。県用水で市内の必要量の全量を賄える

ことから、送水管の耐震化等を優先して実施すべきではないか。

答 弁 / 三戸水道局長

災害対策のためには、送水管の耐震化等は有効である。県においても、計画的に実施され、管路耐震化率は8割を超えたと聞いている。今後も断水リスク軽減のため、一層の対策を進めることを要望していく。

早急に水道料金を
引き下げるべきである

質問

内部留保資金は基金に繰り入れ引き継ぐことで、今後も本市の水道施設等の費用に充当可能とされているが、各水道事業を統合して一つの水道事業になれば、本市の水道事業に使用される保証はない。早急に水道料金の見直し(引き下げ)を行うべきと考えるが、所見を伺う。

答 弁 / 三戸水道局長

将来にわたり、適正な料金設定を検討していく必要があると考えており、世帯構成や



広島県の瀬野川浄水場

使用水量を分析している。将来的な財政予測や需要予測も考慮し、検討中の企業団への参加スケジュールも念頭に、外部の意見も取り入れつつ、見直しの検討を進める。

広域連携を働きかける
べきではないか

質問

下流の市町の水道料金が安いのは、上流の市町の水源保護の取組みのお陰でもある。料金で判断するのではなく、安心・安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、広域連携の参画を他市町に働きかけるべきではないか。

答 弁 / 三戸水道局長

将来に渡って住民に安心・安全な水を安定的に供給することは、全ての水道事業者が目指す方向性であり、提案されたように、広島県とも協働し、他市町に連携強化を働きかけていく。



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

■公共施設の利用方法及び整備について

公共施設の利用方法及び整備について

ウイズコロナ時代の施設整備について

質問

新型コロナウイルス感染症は第3波の局面に突入した。スポーツの指導者など関係者は神経をすり減らしている。黒瀬多目的グラウンドでは、水道とトイレが1か所しかなく、手洗いの際に密にながるとの話も聞く。実態把握や利用者等の声をどのよう

な方法で聴取しているのか伺う。

答 弁／江口財務部長

利用者の声は施設窓口、電子メール、意見箱などで、また指導者からの声は指定管理者を窓口とし、報告・連携を図る中で随時把握している。当該グラウンドについても、同様に実態把握に努めている。**公共施設の調査改善について**

質問

新型コロナウイルス感染症に対して、市が先頭に立って、早急に施設の調査、改善をしていく必要がある。特に公共施設は、不特定多数の方が出入りするリスクの高い場所であり、サーモカメラ等の設置も検討すべきではないか。本市の考えを伺う。

答 弁／江口財務部長

東広島芸術文化ホールくららにサーモカメラを2台導入し、図書館に図書除菌機を8台導入したほか、電子図書コンテンツの拡充も進めている。庁舎等は、A-1温度センサー搭載検温スタンドの導入を検討している。利用者の声を適



黒瀬多目的グラウンド

切に反映していくために、積極的に取り組んでいきたい。**市民ニーズに対応した施設の維持改善**

質問

建物や設備はつくって終わりではなく、市民ニーズに対応し、使いやすくなるように維持改善していくことが必要である。黒瀬多目的グラウンドは、防球ネットが低く、ナイター設備がないなどの声を聴いている。市民ニーズにどう優先順位を付けて計画し、改善に導いているのか伺う。

答 弁／江口財務部長

施設利用者の要望は、サービス向上に欠くことのできないものであり、可能なものから速やかに対応することが重要であると認識している。今後はインターネットでの施設予約など、ウイズコロナ時代の利便性向上・サービス向上を目指していきたい。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

質問した項目

■水道の広域連携を検証する

水道の広域連携を 検証する

本市水道事業の現状は？

質問

本市水道は、料金が県内3位と高額であるため利益率が高く、利益剰余金は40億円で県内3位の高額を保有し、借金率は非常に少なく、県内多数の財政状況であるが、職員一人当たりの給水量は県内3位、営業収益は県内1位で、経験の少ない職員が多大な業

務をこなしており、専門性の欠如が最大の弱点である。所見を伺う。

答 弁／高垣市長

現在の経営状況は健全に見えるが、管路更新等が計画的に進んでいないことに起因している。管路更新の計画的な実施や水道料金の検証・見直しが喫緊の課題であると認識している。
人員については他市と比較

しても少ない状況である。水道事業の経験年数が少なく、専門性人材の育成、確保の観点で大きな課題であると認識している。

災害時の不安はないのか

質問

広域連携した場合、安芸津は全ての浄水場を廃止し、水源は三津のみ災害時の予備水源として活用するとあるが、交通が遮断した場合可搬式の浄水装置は運べず、現実的な計画とは思えない。所見を伺う。

答 弁／三戸水道局長

災害時に住民の不安となら



三津浄水場

ないよう、引き続き県との調整を進める。

総合的にどう判断するのか

質問

基本的に組織の巨大化には抵抗がある。市民サービスの低下が懸念されるためだ。しかし、職員配置の県内比較を見て考えが変わった。単独経営より広域連携の方が職員を育成でき、市民サービスが向上するのではないか。いずれにしても、最優先は「お金」ではなく「市民の命・暮らし」である。判断を伺う。

答 弁／高垣市長

検討した結果、執行体制の確保、危機管理、国交付金の活用、経営面などの点で、企業団への参加が有利ではないかと考える。今後課題を整理し、市民生活を最優先として協議を進め、早い時期に参加不参加について判断したい。



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

■持続可能な政策運営について

持続可能な政策運営について問う

福祉行政について問う

質問

介護人材不足は深刻な状況にある。市内周辺部の施設からは悲痛な意見を聞く一方で、広島国際大学、黒瀬高校など人材を送り出したい側もあり、これらの関係者が議論や交流できるプラットフォームが必要であると考えてるが、市の考えを問う。

答 弁／高垣市長

本市の強みを活かし、介護人材を確保していくためには、関係機関が連携し、市全体で福祉・介護人材を育て、市内への就職につなげていく仕組みづくりが必要である。議論や交流ができる場を創出する必要があると考えており、こうした取組みの中で、関係組織の連携を強固なものにしていきたい。

*GIGAスクール構想について問う

質問

檜高憲三氏が独創教育を始めて10年が経とうとしている。最先端技術を使って独創教育の変化が必要な時期に来ている。独創教育と最先端のICTのベストミックスを図り、教師、児童生徒の力を最大限に引き出すことが大切であると思うがGIGAスクール構想での市の考えを問う。

答 弁／津森教育長

独創教育とGIGAスクール構想のベストミックスとは、



学習形態としての一斉指導と個別学習の融合と捉えている。これまで取り組んできた教育実践と最先端のICTを活用した新たな学びのベストミックスを図り、教師、児童生徒の力を最大限引き出していくよう、計画的に取組みを進めたい。

平成30年7月豪雨災害対応について

質問

被災した地域の少しでも早い生活の再建が必要であるが、新年度より通常の工事発注も行うことから、今年度中に契約が完了しない場合、益々復旧工事は遅れていく。どのような対策をするのか問う。

答 弁／阪垣災害復旧担当理事

災害復旧工事を最優先する中で、発注時期の調整を行うなど、通常工事と並行して実施できる対策を行うこととしている。

※ ICT 9ページをご参照ください。

GIGAスクール 義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習用端末と高速ネットワーク環境を一体的に整備することで、最適な学びを実現していく構想。